

人事行政の運営等の状況について

人事課 ☎ 85 - 6021

人事行政の透明性を高め、その公平性を確保するため、職員の任用、給与、服務、福利厚生などの主な状況を公表しています。詳しくは、市ホームページをご覧ください。

※ 特に記述がないものは、令和5年4月1日現在の状況です。



ID:1006062

1 職員数や服務などの状況

常勤職員数

職種	職員数(人)	前年度比(人)
一般行政	1487	29
教 育	100	3
消 防	307	0
病 院	931	▲1
水 道	40	0
下 水道	52	2
そ の 他	63	▲2
合 計	2980	31

※ 所属・担当業務による区分

非常勤職員数

区分	職員数(人)
暫定再任用短時間 週32時間30分	6
勤務職員 週23時間15分	27
フルタイム会計年度任用職員	613

分限処分と懲戒処分の状況(令和4年度)

分限	処分の区分	免職	降任	降給	休職
	処分者数(人)	0	0	0	32
懲戒	処分の区分	免職	停職	減給	戒告
	処分者数(人)	0	1	1	2

主な休暇の取得状況(令和4年度)

休暇の種類	取得日数(日)	前年度比(日)
年次有給休暇(20日)	10.7	0.2
厚生休暇(6日)	4.6	▲0.4

主な休業の取得状況(令和4年度)

休業などの種類	取得者数(人)	前年度比(人)
育児休業	103	2
育児短時間勤務	23	▲25
部分休業	52	2
介護休暇	3	1
配偶者同行休業	1	1

※ 令和4年度中に新たに取得した職員数

職員の競争試験と選考の状況(令和4年度合格者数と倍率)

実施時期	職種	最終合格者数(人)	倍率	職種	最終合格者数(人)	倍率
4月	福祉	4	1.8	土木	9	2.4
	建築	4	1.8	化学	2	3.0
	電気	1	3.0	機械	0	—
	保健師	2	8.0			
5月	保育職1	49	3.1	保育職2	2	4.0
6月	一般事務	23	7.9	福祉	2	2.0
	学芸員	0	—	土木	0	—
	建築	0	—	化学	1	1.0
	電気	0	—	機械	0	—
	保育職1	0	—	保育職2	0	—
	保健師	0	—	歯科衛生士	1	2.0
	消防	4	5.3	救急救命士	4	7.0
9月	一般事務	5	6.4	一般事務(障がい者)	1	11.0
	消防	7	2.9	土木	0	—
	建築	1	2.0	電気	0	—
	機械	1	1.0	労務職1【氷河期世代】	1	10.0
	労務職2	2	5.5			
12月	一般事務	8	9.1	福祉	0	—
	学芸員	0	—	土木1	2	2.0
	土木2	0	—	建築1	0	—
	建築2	0	—	電気1	1	1.0
	電気2	0	—	機械1	0	—
	機械2	0	—	歯科衛生士	0	—

2 職員の給与などの状況

人件費の状況（普通会計決算・令和4年度）

歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
1189億2536万円	169億5055万円	14.3%

職員給与費（普通会計予算・令和5年度）

職員数(A)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計(B)	1人当たり(B/A)
1993人	67億1807万円	21億372万円	27億3465万円	115億5644万円	579万円

※ 給与費には特別職に対する給料・報酬などは含まれません。また職員手当には、退職手当は含まれません。

職員の初任給

	初任給	採用2年経過日給料額
大学卒	19万1700円	20万5400円
高校卒	15万8900円	16万8700円

職員の平均給料月額、平均年齢

	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	30万4858円	39歳8月
技能労務職	30万5238円	52歳9月

職員手当の状況

手当の種類	手当の概要			
期末・勤勉手当	期末手当：6月期・12月期 各1.2月		勤勉手当：6月期・12月期 各1.0月	
地域手当	支給率：6% 支給対象職員1人当たり平均支給年額(令和4年度)：20万8103円			
特殊勤務手当 (令和4年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合：62.6% 支給職員1人当たり平均支給年額：11万2354円			
時間外勤務手当 (令和4年度)	支給総額：5億9074万円 職員1人当たり平均支給年額：36万1755円			
扶養手当	扶養親族1人につき、月額3500円～1万円。満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5000円加算			
住居手当	借家・借間は家賃額に応じて支給(最高限度額：月額2万8000円)			
通勤手当	徒歩以外で2km以上の通勤者に対して支給(最高限度額：月額5万5000円)			
退職手当		自己都合	応募認定・定年	その他の加算措置
	最高限度	47.709月分	47.709月分	最高で100分の20の加算措置あり

3 職員研修の実施状況（令和4年度）

区分	受講者数(人)	研修目的など
集合研修	階層別研修	勤続年数や職位に応じた能力を育成
	特別・専門研修	より高度で専門的な実務能力を修得
派遣研修	81	他の研修機関で、行政運営能力・専門能力を修得
通信教育	4	職員の自己啓発支援として、通信教育講座の受講料を助成

4 職員の福祉の状況

職員（共済組合員）の福祉事業

事業区分	内容	
給付事業	短期給付	職員および被扶養者の病気・けが・死亡などに対して支給
	長期給付	各種厚生年金、障がい一時金、退職等年金給付
その他の事業	各種健診・検診などの保健事業、住宅資金などの貸付事業、貯金事業	

公務災害補償の実施状況（令和4年度）

区分	件数
通勤災害	傷病 1件
公務上の災害	傷病 80件

その他の職員福祉制度の概要

定期健康診断や職員健康（体・心）相談室の開設、市職員共済会（令和5年4月1日現在3006人）への助成などを実施